

気になる指標

「国内企業物価指数」

20年ぶりの大改訂、「企業物価指数」へ

物価の変動を総合的に示すため、様々な物価指数が算出されている。それらの中で最も代表的なのは、総務省の「消費者物価指数」(CPI: Consumer Price Index)と、日銀の「企業物価指数」(CGPI: Corporate Goods Price Index)である。

消費者物価指数は一般の消費者が購入するモノおよびサービスの物価を示すのに対し、企業物価指数は企業間で取引されるモノの物価を示す。企業物価指数は、国内企業間で取引される物価(国内企業物価指数)、輸入品の物価(輸入物価指数)、輸出品の物価(輸出物価指数)の3つの指数で構成される。このほか企業向けサービスの物価については、日銀が「企業向けサービス価格指数」(CSPI: Corporate Service Price Index)を公表している。

品の価格を生産者段階ないしは卸売段階で調査し作成する。指数は、各品目の調査価格を基準時点に固定したウエイトで加重平均して計算する。つまり基準時点の価格を100とした場合、その他の時点がどの程度上昇・下落したのかを把握することができる。調査価格全体の総平均のほか、商品群別(化学製品など)や需要段階別(中間財など)、用途別(消費財など)にも物価動向をみることができる。

また、原材料→中間製品→最終製品→小売という順で価格が波及するため、企業物価指数は消費者物価指数に対しての先行指標として活用することもできる。ただし需要が弱い時期にはとくに、原材料の値上り分は最終製品に転嫁されにくい。なお企業物価指数は、川下製品への価格波及の過程において、価格上昇を繰り返しカウントする統計上のクセがある。このため消費者物価指数と比較する場合には、需要段階別・用途別指数を利用したほうがよい。

おもな物価指数		
	モノ	サービス
企業間取引	企画物価指数 ・国内企業物価指数 ・輸入物価指数 ・輸出物価指数	企業向けサービス価格指数
対消費者取引	消費者物価指数	

筆者作成

企業物価指数は、1898年に日銀が「東京物価指数」を公表したことに始まる。1952年基準から名称が「卸売物価指数」となり、つい最近まで長年にわたり使用されてきた。日銀では5年ごとに基準時点を更新し、品目やウエイト(国内出荷額に基づき算出した比重)を改訂してきたが、2003年1月公表分の改訂は20年ぶりの大幅なものであり、これを機に名称も前述のとおり卸売物価指数から企業物価指数に変更された。今回は「国内企業物価指数」を紹介する。

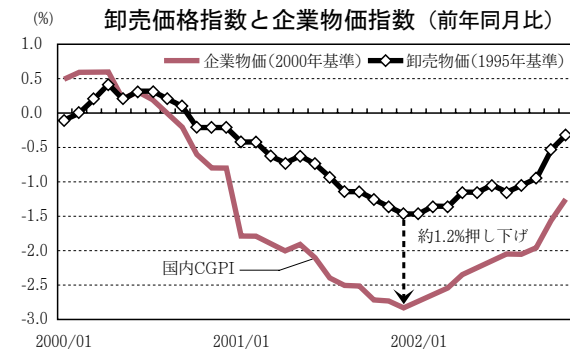
指数の作られ方とその利用方法

国内企業物価指数は、企業間で取引される商

2000年基準への移行による影響

2000年基準では、製造業における生産構成や生産品目の変化に対応するため、調査品目とウエイトを改訂した。品目は携帯情報端末や発泡酒などを追加する一方、ポケベルやワープロなどを除外。ウエイトは輸送用機器や石油・石炭製品を引き上げ、繊維製品や鉄鋼を引き下げた。

また指数の精度向上のために、調査方法も見直された。910の調査品目に対し調査価格数を5,508(1品目あたり調査価格数=6.1)と、6割以上増やしたほか、一部の商品については、通常の価格ではなく、値引きなどを反映した一定期間内の「平均価格」を調査することとなった。さらにパソコンやデジカメなど、技術進歩による品質の向上が著しいIT関連商品については、品質を一定とし価格変動部分のみを指数に反映させるよう、計量分析方法の精度を向上させた。こうした変更に伴って、デフレによる指数の下落率はより拡大した。2000年基準との比較が可能な01年1月から02年11月までの新旧指数の前



日銀「企業物価指数」より農中総研作成

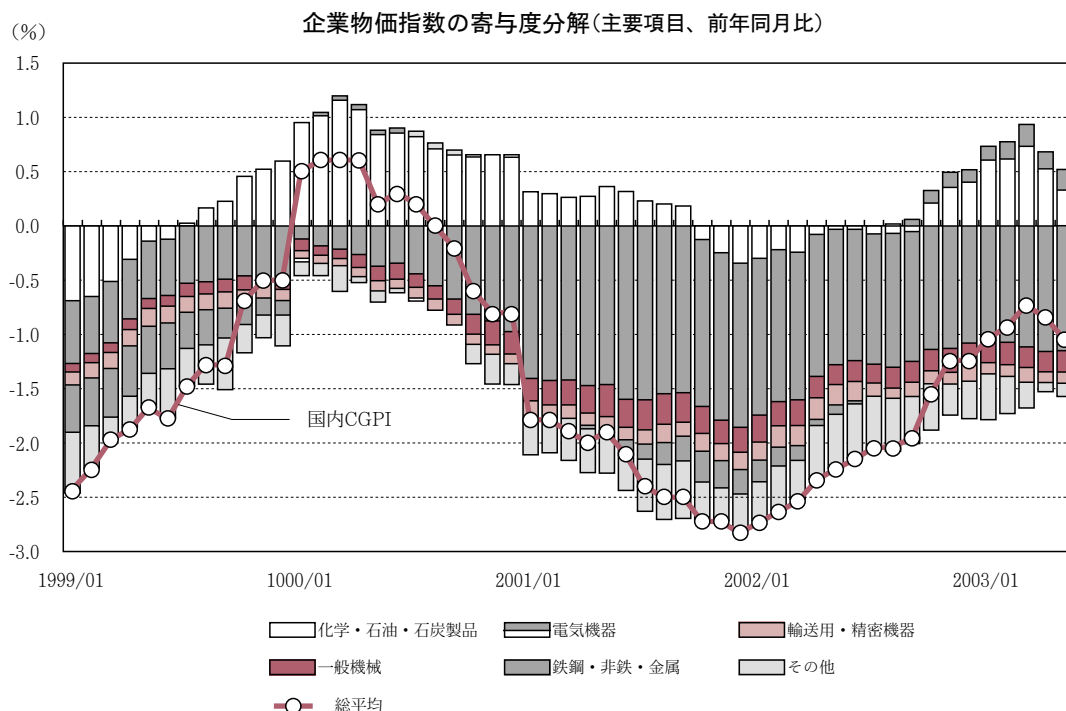
年同月比の平均を算出してみると、旧指数が1.0%、新指数が2.2%であり、新指数はその差約1.2%押し下げられたことになる。これは品目の加除や品質調整など基準改訂の効果に加え、基準時点を5年間固定するために価格下落の大きい品目のウエイトが基準時点の変更でより大きく表れたものである。この影響を改善するため2000年基準からは、基準時点を毎年変更

する指数も参考に公表されることとなった。足元の物価動向をみる場合には参考指数の方が正しく判断できよう。

デフレ懸念再び

5月の国内企業物価指数は94.9と、前年同月比1.0%下落した。前年比での下落は33カ月連続している。02年以降、下落幅は縮小傾向を示していたが、03年4月以降は鈍化している。ガソリンなどの石油・石炭製品の価格は、イラク情勢懸念から今年に入り2ケタ上昇だったが、戦争終結後は原油価格の下落を受け上昇幅が縮小した。またSARSの影響により合繊原料パラキシレンなどの化学製品の価格も下がった。再びデフレ基調が強まることが懸念されるが、原油価格や世界的な景気動向など、当分は不透明な状況が続くことになろう。

（木村俊文）



資料 日本銀行「企業物価指数」より農中総研作成